

供給計画の概要

～ 2013年度～

2013年3月

東京ガス株式会社

目 次

はじめに.....	1
1. 普及計画.....	1
2. ガス販売量計画.....	1
3. 生産・購入量、原料使用計画.....	2
4. 主要設備計画.....	3
5. 設備投資計画.....	4

供給エリア概要図

はじめに

2011年3月の東日本大震災を契機にエネルギーのあり方が改めて問われています。「エネルギーセキュリティの強化」、「エネルギーコストの低減」、「エネルギーシステムの革新」といった課題に対し、スピード感を持って対処することが求められており、天然ガスが果たす役割への期待はより一層高まっています。

こうした中、当社グループは、2011年11月に「エネルギーと未来のために 東京ガスグループがめざすこと。

～チャレンジ 2020 ビジョン～」を策定し、「LNGバリューチェーンの高度化」を進めております。

<LNGバリューチェーンの高度化>

1. LNGバリューチェーンを通じて提供する付加価値の増大
2. LNGバリューチェーンを展開するエリアの拡大

今後も、LNGバリューチェーンの高度化による天然ガスの普及・拡大を通じて、「豊かで潤いのある生活」、「競争力のある国内産業」、「環境に優しい安心できる社会」の実現に貢献するとともに、グループの持続的成長を図ってまいります。

1. 普及計画

新設件数は、年間約21万件程度で推移するものと見込んでいます。

年度末のお客さま件数は、17年度末に11,290千件を見込んでおり、5ヵ年平均で1.1%伸びる計画としています。

(単位:千件)

	12年度見通し	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	年平均伸び率
新設件数	208	218	220	217	212	209	0.1%
お客さま件数(※)	10,675	10,799	10,925	11,049	11,170	11,290	1.1%

※お客さま件数=ガスメーター取付数

2. ガス販売量計画

ガス販売量は、緩やかな景気回復を背景に、積極的な需要獲得によって工業用分野を中心に増加し、17年度には約164億 m^3 を見込んでいます。この結果、5ヵ年の平均伸び率は3.0%となります。

(単位:百万 m^3 ・45MJ/ m^3)

	12年度見通し(※)	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	年平均伸び率
全社ガス販売量計	14,139	14,571	14,806	15,478	15,907	16,379	3.0%

※12年度は標準化後(13年度以降の計画策定上の気温へ補正した値)見通し。以下の表も同様。

(1) 家庭用

一件あたり販売量は、一世帯あたりの家族人員数の減少、気密・断熱性の高い集合物件比率の上昇、高効率機器の普及などにより減少傾向にあります。首都圏への人口流入超過の傾向が緩やかに今後も継続することに加え、新規需要の獲得強化やエネファームをはじめとする最新の機器・システムの普及・拡大に努めることにより、17年度の家庭用販売量は約34億 m^3 を見込んでいます。

【家庭用ガス販売量】

(単位:百万 m^3 ・ m^3 /件・年45MJ/ m^3)

	12年度見通し	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	年平均伸び率
家庭用ガス販売量	3,390	3,405	3,408	3,414	3,422	3,433	0.3%
一件あたり販売量	380	377	374	371	368	366	▲0.7%

(2) 商業用他

コージェネレーションシステムの普及・拡大、空調用需要の獲得等により販売量が増加し、17年度の商業用他販売量は約30億m³を見込んでいます。

【商業用他ガス販売量】

(単位:百万m³,45MJ/m³)

	12年度見通し	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	年平均伸び率
商業用他ガス販売量	2,651	2,650	2,660	2,773	2,885	2,987	2.4%
(内、大口ガス販売量)	(1,306)	(1,323)	(1,330)	(1,432)	(1,500)	(1,556)	(3.6%)

(3) 工業用

用途別で最大量を占める工業用については、広域エリアへの展開や他燃料からの切替、発電需要の獲得、コージェネレーションシステムの普及・拡大などの大口需要開発により販売量が増加し、17年度は約77億m³を見込んでいます。

【工業用ガス販売量】

(単位:百万m³,45MJ/m³)

	12年度見通し	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	年平均伸び率
工業用ガス販売量	5,897	6,243	6,508	7,056	7,352	7,658	5.4%
(内、大口ガス販売量)	(5,784)	(6,125)	(6,387)	(6,931)	(7,223)	(7,525)	(5.4%)

(4) 他ガス事業者向け供給

卸先事業者の工業用需要等の動向を踏まえ、17年度の他ガス事業者向けの販売量は約23億m³を見込んでいます。

【他ガス事業者向け販売量】

(単位:百万m³,45MJ/m³)

	12年度見通し	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	年平均伸び率
他ガス事業者向け販売量	2,202	2,273	2,229	2,235	2,248	2,301	0.9%

3. 生産・購入量、原料使用計画

長期契約をベースとした安定的な原料調達、及び非在来型LNGの受入開始をはじめとした、より競争力のある原料調達に努めるとともに、上流事業への進出、需要動向に応じた短期取引の活用などにより調達の柔軟性を高めていきます。

【ガス生産・購入量】

(単位:百万m³,45MJ/m³)

		12年度見通し	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
天然ガス系	LNG	13,591	13,874	14,093	14,575	14,960	15,456
	国産天然ガス	240	234	243	255	263	270
石油系	LPG	423	543	557	739	779	753
	オフガス	105	76	76	76	76	76
その他	バイオガス	0	1	1	1	1	1
合計		14,360	14,729	14,970	15,646	16,079	16,556

【原燃料使用量】

(単位:千t)

	12年度見通し	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
LNG	10,682	10,910	11,082	11,448	11,747	12,136
LPG	360	463	475	630	665	642

4. 主要設備計画

耐震・水害対策や経年管取替の加速等により、防災・保安のさらなる向上を図ります。また、天然ガスに対する社会やお客さまからの期待・ニーズの高まりを踏まえ、需要見通しに的確に対応するとともに、さらなる安定供給基盤の強化に向け、製造・供給インフラを整備・増強していきます。

- ・日立 LNG 基地、および既存ネットワークと接続する茨城～栃木幹線、古河～真岡幹線を完成させます。
- ・木更津臨海ラインⅡ期(木更津市～君津市)を新規に計画します。
- ・新根岸幹線(横浜市)、横浜幹線Ⅱ期(横浜市～川崎市)、埼東幹線(草加市～古河市)を完成させます。
- ・扇島工場、袖ヶ浦工場に気化器を増設するとともに、扇島工場 4 号 LNG タンクを完成させます。

【主要導管計画】

使用開始予定	名称	区間	内径(mm)	総延長(km)
2013年10月	新根岸幹線	横浜市磯子区～泉区	600	14.0
2013年10月	横浜幹線Ⅱ期	横浜市青葉区～川崎市麻生区	750	6.3
2015年2月	木更津臨海ラインⅡ期	木更津市～君津市	300	8.7
2015年10月	埼東幹線	草加市～古河市	600	39.9
2016年3月	茨城～栃木幹線	日立市～真岡市	600	81.3
2016年3月	栃木ライン延伸	栃木県真岡市	400	2.7
2018年3月	古河～真岡幹線	古河市～真岡市	600	49.8

【年度末導管総延長】

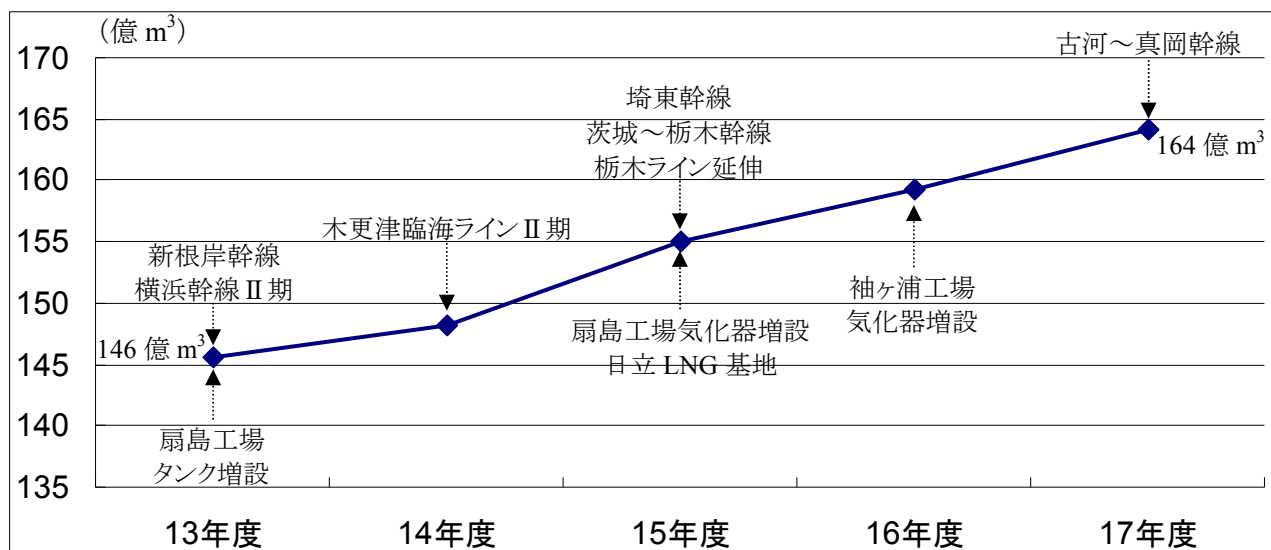
(単位:km)

12年度見通し	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
55,507	56,218	56,855	57,588	58,181	58,810

【主要製造設備計画】

使用開始予定	設置場所	製造設備	基数
2013年10月	扇島工場	LNG タンク	1
2015年7月	扇島工場	LNG 気化器	1
2016年3月	日立 LNG 基地	LNG タンク	1
2016年3月	日立 LNG 基地	LPG タンク	1
2016年3月	日立 LNG 基地	LNG・LPG 気化器	3
2016年3月	日立 LNG 基地	LPG 気化器	2
2016年12月	袖ヶ浦工場	LNG・LPG 気化器	2

【ガス販売量計画と設備形成計画】



5. 設備投資計画

今供給計画策定期間の13～17年度において、

- (1) 製造設備では、日立 LNG 基地の建設、湾内3工場で LNG 関連設備の拡充ならびに扇島工場で4号 LNG タンクの建設を行うとともに、長期停電時の操業継続に向けた対応や耐震・水害対策や経年設備の改修・更新を計画的に行っていくことで、安定製造体制に万全を期す。
- (2) 供給設備では、新規需要開発のための導管投資、主要導管網形成(5 ページ「供給エリア概要図」参照)のための投資の他、地震・水害対策投資や、経年管取替の一層の促進などにより、安定供給体制の確立ならびに保安の確保に努める。
- (3) 業務設備では、情報システムの整備、業務用建物の耐震性向上、技術開発の推進などを実施し、業務推進体制の一層の強化を図る。
- (4) 附帯事業設備では、主に既存設備の改修に努める。

ことを柱として、5年間総額で7,457億円(工事負担金圧縮後)の投資を計画しました。

【設備投資計画】

(単位:億円)

項目	12年度見通し	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	13-17年度合計
LNG関連設備	171	196	243	232	1	12	683
その他	78	85	79	62	83	65	375
製造設備計	250	281	322	294	84	77	1,057
幹線投資	186	210	233	288	107	57	896
その他	686	748	739	706	687	706	3,587
供給設備計	873	958	973	994	794	763	4,482
業務設備	178	223	341	401	512	409	1,886
ガス事業設備計 (工事負担金圧縮後)	1,301	1,462	1,636	1,688	1,390	1,249	7,426
附帯事業設備	5	8	6	6	6	6	31
合計 (工事負担金圧縮後)	1,306	1,470	1,642	1,694	1,396	1,255	7,457

